

令和7年度 第3回 教 育 研 究 評 議 会 要 録

日 時 令和7年6月18日（水）13時00分～15時05分
場 所 遠隔会議：第一会議室、各事務室等
出席者 榊理事長、高田学長、榎本理事、中山副学長、宮林副学長、才協副学長、山内副学長、星野副学長、吉田文学部長、酒井理学部長、松本生活環境学部長、久保工学部長、遊佐人間文化総合科学研究科長、天ヶ瀬評議員、高岡評議員、鍵和田評議員、篠田評議員、岡本評議員、高地評議員、黒子評議員、衣川評議員、高村評議員
列席者 青山監事、大久保監事、向総務課長、寺本企画課長、川村人事課長、樋口財務課長、奥施設課長、荒堀国際課長、植田研究協力課長、米谷学務課長、角田学生生活課長、津寄入試課長、三谷監査室長
議 長 高田学長

議事に先立ち、前回の記録について確認を行った。

I 審議事項

1. 「令和7年度研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」への申請について

高田学長及び才協副学長から、審議資料1－1～1－5により説明があり、審議の結果、本事業の体制強化機関への支援に申請することを承認した。

酒井理学部長、吉田文学部長、及び榎本理事から、どのような研究戦略を踏まえて本事業を行うのかとの質問があり、高田学長から、研究所やセンターの再編や、研究の重点分野の提示、外部資金の獲得や研究支援体制の強化を図るための人材配置などを考えている旨説明があった。また、今後は、大学の将来計画検討WG等の検討内容を踏まえた上で申請書を作成し、執行役会や本評議会において諮っていく旨、説明があった。

衣川評議員から、本事業は6年目以降の人件費が自主財源となるため、その分教育・研究に携わる教員数を減らさざるを得ず、研究のアクティビティーの低下につながるのではないかと。本学にそれほどの余力があるのか懸念されるとの意見があった。

酒井理学部長から、6年目以降の人件費は自主財源となるが、URAを3名も雇う必要があるのかとの質問があり、高田学長及び才協副学長から、3名という人数は上限であり、実際の人数については既存のポストの組み替えも選択肢に入れて検討中であるとの説明があった。

2. 工学部アドミッションポリシーの改定について

久保工学部長から、審議資料2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

3. 諸規程等の制定等について

(1) 奈良女子大学学則の一部改正について

遊佐研究科長から、審議資料3－1～3－2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(2) 奈良国立大学機構職員給与規程の一部改正について

榎本理事から、審議資料4により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会に付議することとした。

(3) 奈良国立大学機構期末手当及び勤勉手当の特例措置に関する細則の一部改正について

榎本理事から、審議資料5により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会に付議することとした。

4. その他

特になし

Ⅱ 報告事項

1. クラウドファンディングについて

榎本理事から、報告資料1により報告があり、役員会で報告することとした。

2. 両大学の連携の進捗について

榎本理事から、報告資料2により報告があり、役員会で報告することとした。

酒井理学部長から、今後、大学の枠を超えて機構としてどのような連携をしていくのかとの質問があり、高田学長から、両大学の授業科目の共通化、各研究センターの見直し、大学院の改組に係る奈良県立大学との共同専攻や連携開設科目の設置等の検討を進めているとの説明があった。

3. 令和8年度概算要求事項（案）について

榎本理事から、報告資料3により報告があり、役員会で報告することとした。

4. 奈良女子大学「ミッション実現戦略分」について

榎本理事から、報告資料4により報告があった。

5. 令和6年度 学生満足度・到達度調査結果について

中山副学長から、報告資料5により報告があった。

6. 卒業・修了後5年目における学修成果に関する調査結果について

中山副学長から、報告資料6により報告があった。

7. 卒業後30年目における振り返り調査結果について

中山副学長から、報告資料7により報告があった。

8. 卒業生・修了生の就職先への学修成果に関する調査

中山副学長から、報告資料8により報告があった。

9. 今後の設置・改組スケジュールについて

中山副学長及び高田学長から、報告資料9-1～9-3により報告があった。

酒井理学部長から、将来計画検討WGにおける検討と審議事項1の研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業への申請に関して、研究戦略についてはどこで決めていくかの質問があった。これに対し、高田学長から、学長及び副学長を中心に検討を進めて、執行役会等に諮っていくとの説明があった。

10. 高等教育研究・支援センターの体制について

中山副学長から、報告資料10により報告があった。

11. オープンアクセス加速化事業報告、APC 支援について

山内副学長から、本事業について実施報告があり、レポジトリ登録システムへの登録も行ったが、最終確認を今後、各人にお願いする旨、協力依頼があった。また、APCの支援については、学内でまだ枠があるため、活用するよう依頼があった。

12. 3ポリシーの改訂等について

宮林副学長より、3ポリシーの改訂等に関する検討の進捗状況について報告があった。

13. 競争的研究費の直接経費からの研究代表者（PI）の人件費支出について

高田学長から、報告資料13-1～13-6により報告があった。

14. 国際戦略センターの活動について

鍵和田評議員（国際戦略センター長）から、報告資料14により報告があった。

15. International Graduate Program について

遊佐研究科長から、報告資料15により報告があった。

16. 奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科教授会規則の一部改正について

遊佐研究科長から、報告資料16-1～16-2により報告があった。

17. 職場における熱中症対策について

人事課長から、報告資料17-1～17-2により報告があった。

山内副学長から、周知方法について、電子掲示板だけでなく廊下などへの掲示も必要との意見があり、人事課で対応することとした。

18. その他

- ・未来を先導するトップレベル大学院教育拠点創出事業の電気通信大学提案への参画について
高田学長から、本事業への参画を取りやめることとした旨の報告があった。

- ・非常勤講師の配置の方針について

高田学長から、来月の教育研究評議会において非常勤講師の配置方針を提示する予定であること、現時点での考えとしては、全学教育推進室での検討も踏まえつつ、受講者数が1桁で同様の内容を扱う科目がある場合に統合の可能性を検討するほか、専門科目で隔年開講にしても支障がないもの等も検討し、そうした措置の目処がつく科目群については半減を目標に調整を図りたいとの報告があった。

次回、教育研究評議会を令和7年7月16日（水）13時00分から開催することとし散会